

予算特別委員会の審査から

予算特別委員会の審査から

第1回定例会では、平成31年度当初予算について、一般会計のほか、特別会計・企業会計の予算を、3月13日から7日間、予算特別委員会にて審査しました。また、平成30年度補正予算を3月4日・5日に審査し、平成31年度補正予算を3月27日に審査しました。ここでは、それぞれの主な審査内容についてお知らせします。◇質問の内容の詳細は会議録に掲載します。「会議録の公開予定」は10面をご覧ください。

平成31年度当初予算

◆一般会計

【説明】歳入歳出予算をそれぞれ714億1千300万円とするもの。債務負担行為は、放送設備等改修事業、仮庁舎執務室等移転構築委託料など29件を予定。地方債は、保谷庁舎解体事業など17事業、43億6千220万円の借入

限度額を予定。一時借入金 は、最高額を60億円とする。

【主な質疑項目】

- ・市税における法人市民税の動向、固定資産税の増要因、10月に予定されている消費税増税の歳入への影響について
・図書館運営管理費負担金の新座市との協議の状況について
・不動産売却収入における

当初予算比較表
会計区分: 一般会計, 特別会計, 国民健康保険特別会計, 下水道事業特別会計, 駐車場事業特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公営企業会計, 下水道事業会計, 合計

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。
※下水道事業特別会計は、平成31年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により、下水道事業会計として公営企業会計に移行します。下水道事業会計の予算規模は、支出予算の総額としています。

未利用市有地の売却の考え方について
ふるさと納税寄附金における地場産品の考え方、魅力ある返礼品の検討状況について
財政調整基金繰入金が過去最少となった要因と今後の見直しについて
仮庁舎等整備事業費に計上された費用とこれまでの試算額の関係、基金残高の推移と見込みについて
参議院議員選挙執行費における期日前投票所のひばりが丘地域での試行内容、投票時間の検討、本格実施への条件について
子ども条例推進事業費における(仮称)子ども相談室の工事スケジュール、子ども家庭支援センターとの連携について
幼保無償化に向けた保護者支援の状況、食料費の金額について
清掃費の資源収集委託の戸別収集実施の費用と財源、収支見直し、集合住宅への対応、地域コミュニティとの関係について
産業振興マスタープランの創業サポート施設及び女性の働き方サポート推進事業拠点整備の利用状況、課題、事業効果について
コミュニティバス運行補助金の利用者増への取り

組み、増便する場合のコストについて
移動支援実証運行補助金のルート選定理由、田無庁舎になった経緯、利用見込み人数と収支見直しについて
無電柱化検討路線基礎調査委託料の内容、優先順序の考え方、市の考えの反映について
私道整備工事の予算の増額、整備の順番、整備待ち解消の見直しについて
(仮称)泉小学校跡地公園整備の開園の見直し、広さ、利用時間などのルール、保育現場の意見反映、庁内連携について
学校選択制のあり方の検討、公平な教育環境と学校の特色について
中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業における工事期間、利用の制限について

平成30年度補正予算

◆一般会計(第4号)

【説明】歳入歳出予算からそれぞれ1億5千770万5千円を減額し、総額を72億7千391万8千円とするもの。

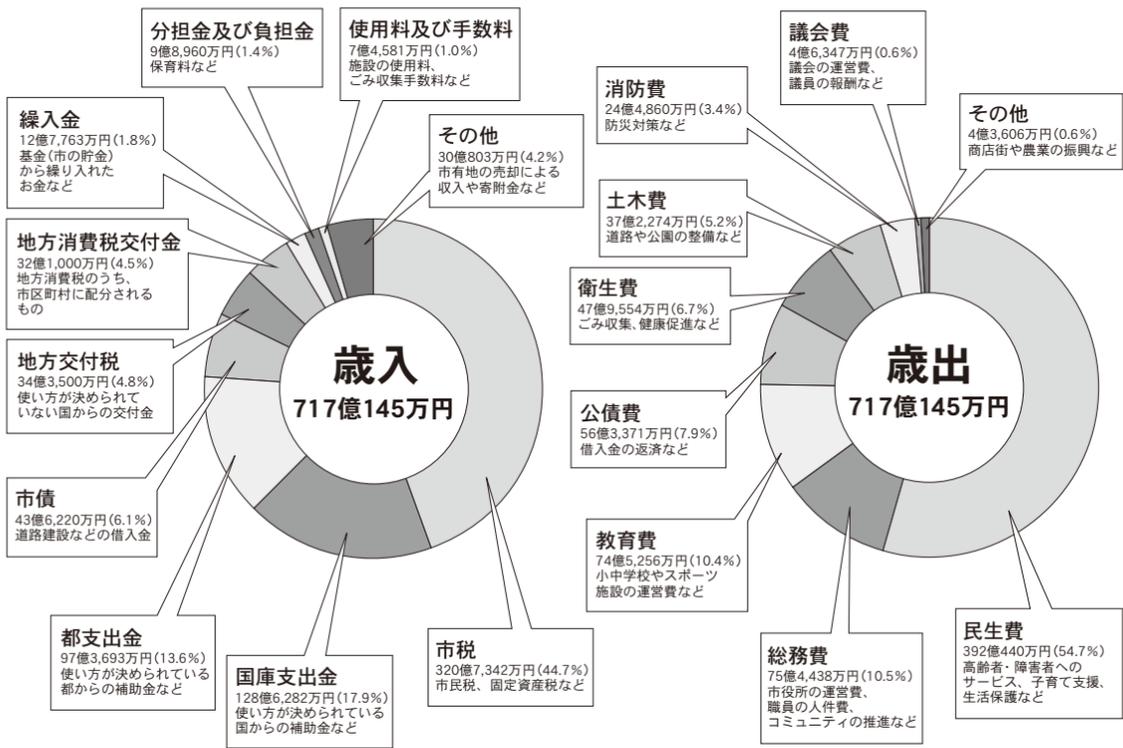
【主な質疑項目】

- ・法人市民税の減収要因と市内企業の現状について
・学校施設環境改善交付金が不採択となった理由、国への働きかけ、財源の対応について
・不動産売却収入の売却に至らなかった場所、理由

今後の見直しについて
寄附金の動向と前年との比較、ふるさと納税の収入と市民税の流出金額、市の考えについて
庁舎整備基金積立金の減少理由、その影響、目標金額、積み方のルールについて
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金の対象被害状況、自己負担、繰越明許費になった理由について
住宅費の耐震改修等事業費の執行率が低い理由、事業の評価、必要性につ

一般会計歳入・歳出予算の内訳

平成31年度予算総額(一般会計) 717億145万円 住民1人当たり…約35万円 1世帯当たり…約73万円
※平成31年4月1日現在の人口、世帯数で計算しています。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。
※一般会計補正予算(第1号)2億8,845万円の増額を含みます。



【結果】賛成多数で可決

を追加し、総額を717億145万円とするもの。歳入は、国庫支出金及び繰入金を増額。歳出の主なものについて、総務費は、10月の消費税率の引き上げにあわせて実施されるプレミアム付商品券事業の実施に伴う増額。衛生費は、国の風しんの追加的対策に伴う増額。【結果】賛成多数で可決